

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域活動支援事業			事業番号	34-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	竹内 克則	市民協働課	土方 哲也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	34	多様なつながりで支える地域運営の推進	
予算事業名	自治会振興費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	昭和51年度	～	終了年度	-
関連法令等	伊勢原市自治会連合会運営交付金交付要綱、伊勢原市地域集会所等設置補助金交付要綱、地方自治法第260条、地方自治法施行規則				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	近年、個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴い住民のコミュニティ意識が希薄化してきている中、地域での課題が複雑化、専門化、広域化する中、活力と個性ある地域づくりに向けて、自治会を中心とした地域での課題解決力の向上が求められている。さらに、東日本大震災の影響により、地域コミュニティの重要性が社会的に再認識されている。				
目的 (何をどうしたいのか)	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民自らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していくことを目的とする。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自治会加入世帯				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、自治会連合会の事務局を市で担い、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会活動を支援します。 ・自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするための法人格の取得を支援します。 ・自治会内の情報共有及び自治会員の加入促進のため、ホームページの作成を支援します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援	
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用	
	地縁団体法人化促進	促進	促進	促進	
自治会情報のIT化	継続実施	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	地縁団体法人化数	11自治会	12自治会	12自治会	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・地域コミュニティを活性化し、住民自らが地域の課題を解決していくエリアマネジメントを推進していくためには、住民連携意識の強化が必要である。行政として自治会の主体的な活動への積極的な支援を行っていく。 ・地域住民の自治会加入の促進や、自治会活動への理解を高めるための方策を検討するとともに、側面的な支援を行っていく。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	補助先	伊勢原市自治会連合会
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容	
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	自治会運営の支援	運営支援	
	地域集会所等設置助成	制度の運用	
	地縁団体法人化促進	促進	
自治会情報のIT化	継続実施及び情報更新		
実施した取組の内容	○自治連定例理事会の開催12回 ○研修会の開催 理事1回、自治会長2回 ○自治連コミュニティ研究委員会の開催3回 ○加入促進 転入者へのパンフレット配付、広報いせはらへの記事掲載 ○地域集会所等(補修9件、借地料5件)への補助 ○地域情報化の推進(自治会ホームページ・新規ページ作成30自治会)		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	地縁団体法人化数	11自治会	12自治会
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		45,601		千円			千円		
内訳	国県支出金 ①	0		千円			千円		
	地方債 ②	0		千円			千円		
	その他特財 ③	15,001		千円			千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	30,600		千円			0	千円	
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他	コミュニティ助成事業助成金						
人件費	正規職員	0.75	人	6,488	千円		人	千円	
	その他の職員	0	人	0	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)	0.75	人	6,488	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)				52,089	千円			千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	自治会加入世帯			単位	単位		
		対象数	35,660		世帯				
	総事業費／対象数	1,461		円				円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動への側面的な支援として、運営費等の交付、地縁団体の法人化に向けた相談等を行い、さらには、地域のまとめ役である自治会長を対象に研修会を実施し、地域での課題解決力の向上に寄与した。 地縁団体の法人化については、1自治会の法人化に向けて継続的に支援を行った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> 本市における自治会加入率は、平成28年4月1日現在で、82%であり、依然県内の市町村と比べると高い水準にある。本市の地域住民の連帯意識や自治会活動への理解の高さが伺われる。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動する自治会への支援を継続することで、地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくことができています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 行政のみでは解決できない課題を、地域を熟知する自治会と協力して解決していくことで、効率的な事業運営がなされている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢社会の進展や環境問題、近い将来に危惧される大規模災害など、地域住民の自助・共助の重要性が増す中、自治会に期待される役割は非常に高まっている。 新規マンション建設による自治会設立についての課題整理が必要である。
次年度取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティを活性化し、住民自らが地域の課題を解決していくエリアマネジメントを推進していくためには、住民連携意識の強化が必要である。行政として自治会の主体的な活動への積極的な支援を行っていく。 地域住民の自治会加入の促進や、自治会活動への理解を高めるための方策を検討するとともに、側面的な支援を行っていく。 		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 自治会との協働、あるいは自治会への支援を行っていくことは、さまざまな地域課題の住民による自主的解決や安全・安心な地域社会の構築につながるものである。 災害をはじめとする緊急・非常時への対応など、自治会の役割はますます大きくなることから、今後も自治会連合会事務局として、自治会と協働してまちづくりを進めていくことが求められる。 		